



平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年9月5日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3658 URL http://corp.ebookjapan.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 齊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 磯江 英子 (TEL) 03 (3518) 9544
 四半期報告書提出予定日 平成25年9月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の業績 (平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	1,864	37.7	229	13.5	230	13.7	137	20.6
25年1月期第2四半期	1,353	44.4	202	22.7	202	22.8	114	△30.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年1月期第2四半期	33.21		30.43					
25年1月期第2四半期	28.42		26.41					

(注) 当社は平成24年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第2四半期	2,074	1,231	59.2
25年1月期	1,963	1,077	54.8

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 1,228百万円 25年1月期 1,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の業績予想 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,013	31.8	471	5.8	471	5.6	285	13.9	69.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間より減価償却の方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年1月期2Q	4,359,200株	25年1月期	4,317,200株
26年1月期2Q	200,000株	25年1月期	200,000株
26年1月期2Q	4,147,824株	25年1月期2Q	4,018,025株

(注) 当社は平成24年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成25年9月6日に機関投資家及びアナリスト向けの、平成25年9月7日に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権のもとで景気は緩やかに持ち直してきており、輸出産業をはじめとする企業収益の改善や家計の消費動向も上向きつつあります。今後においても堅調に回復へ向かうことが期待されています。

株式会社インプレスビジネスメディアによると、2011年度の国内の電子書籍市場規模は729億円で、前年度から100億円(15.9%)増加したとの推測が示され、2017年度には2012年度の3.3倍の2,390億円程度になると予想されています。その中でも新プラットフォーム向け電子書籍市場が担うようになり、2017年度には2,310億円が新プラットフォーム向けと予想しています。(出典:「電子書籍ビジネス調査報告書2013」)

また、電子書籍を閲覧する端末においては、小型のタブレット市場の競争が激化しており、iOS、Android、Windowsの各OSを搭載した液晶サイズが8インチ前後の小型のタブレット端末が出揃い、ハードウェアの選択肢が広がってきております。

そのような状況下、電子書店においては国内外の有力企業が出揃い一段と競争が激化しております。

このような事業環境のもと、当社では品揃えの拡充、サービスの改良、そして、使い易さを推し進めた結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高1,864,812千円(前年同期比37.7%増)、営業利益229,477千円(前年同期比13.5%増)、経常利益230,114千円(前年同期比13.7%増)となり、四半期純利益は137,737千円(前年同期比20.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子書籍配信

当第2四半期累計期間は、コミックの強化とともに一般書籍の拡充にも力をいれた結果、平成25年7月末時点の取扱い数は、133,660冊(内訳:男性漫画41,610冊、女性漫画35,690冊、総合図書49,310冊、その他7,050冊)となりました。コミックにおいては希少本コーナーを立ち上げ、当社でしか扱っていない作品を紹介することでコミックに強みがあることをアピールしました。

販売促進施策としては、日本エイサー株式会社から発売された新タブレット「Iconia A1-810」に当社サイトで利用できるeBook図書券を同梱し、新規会員の獲得に努めました。また、認知度アップの施策としては、日本人初のコマンダー(船長)として2013年末から約半年間、国際宇宙ステーション(ISS)に滞在する若田宇宙飛行士に宇宙空間で電子書籍を読んでもらう「宇宙初の電子本(でんしぼん)をみんなで創ろう!」プロジェクトを立ち上げました。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の売上高は、1,770,653千円(前年同期比37.0%増)となりました。

②電子書籍提供

当社からの提供点数の増強及び各種キャンペーンにより、当第2四半期累計期間の売上高は、83,740千円(前年同期比58.2%増)となりました。

③その他の事業

主としてeBook図書券の販売およびASUS端末の販売等により、当第2四半期累計期間の売上高は、10,418千円(前年同期比24.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,074,471千円(前事業年度末比111,241千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,955,756千円(同59,531千円増)、固定資産が118,715千円(同51,709千円増)であります。流動資産増加の主たる要因は、売上の増加に伴い現金及び預金が43,816千円、売掛金が25,376千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、新オフィスへの移転に伴い附属設備が15,016千円増加したこと、また、敷金が20,826千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は843,421千円(同42,425千円減)となりました。その主たる要因は法人税等の支払いに伴い、未払法人税等が89,591千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は1,231,050千円(同153,666千円増)となりました。その主たる要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加137,737千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におきましては、第2四半期累計期間及び通期ともに平成25年3月14日の決算短信で公表いたしました業績予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,621	1,498,437
売掛金	382,200	407,576
商品	—	1,629
仕掛品	1,245	814
貯蔵品	300	253
繰延税金資産	47,311	29,987
その他	10,544	17,056
流動資産合計	1,896,224	1,955,756
固定資産		
有形固定資産	12,777	29,180
無形固定資産	50,062	58,437
投資その他の資産		
繰延税金資産	82	—
その他	4,083	31,097
投資その他の資産合計	4,165	31,097
固定資産合計	67,006	118,715
資産合計	1,963,230	2,074,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,800	578,671
未払法人税等	167,296	77,704
ポイント引当金	46,159	43,424
その他	153,219	140,457
流動負債合計	885,474	840,258
固定負債		
資産除去債務	371	2,417
繰延税金負債	—	745
固定負債合計	371	3,163
負債合計	885,846	843,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,883	223,233
資本剰余金	226,894	234,244
利益剰余金	718,496	856,234
自己株式	△85,602	△85,602
株主資本合計	1,075,672	1,228,110
新株予約権	1,711	2,940
純資産合計	1,077,383	1,231,050
負債純資産合計	1,963,230	2,074,471

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	1,353,996	1,864,812
売上原価	702,883	1,033,267
売上総利益	651,113	831,544
販売費及び一般管理費	448,880	602,067
営業利益	202,233	229,477
営業外収益		
受取利息	1	49
不要書籍売却益	120	530
その他	29	57
営業外収益合計	151	637
経常利益	202,384	230,114
税引前四半期純利益	202,384	230,114
法人税、住民税及び事業税	34,093	74,226
法人税等調整額	54,084	18,150
法人税等合計	88,178	92,377
四半期純利益	114,205	137,737

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。